

発刊にあたって

仙台南地区租税教育推進協議会長
山元町教育委員会
教育長 奥野光正



令和5年度の「仙台南地区租税教育推進協議会」の事業が、滞りなく行われたことにつきまして、関係の皆様のご理解と御協力に感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症により、これまで行ってきた事業が中止となることが続きましたが、今年度は定期総会から研究発表会まで、関係者が一堂に会することができたことに安堵しております。

本協議会は、教育関係者及び税務関係者が協力して、児童生徒及び一般の方に対する租税教育の推進を図ることを目的として、租税教育用教材の提供や租税教室の開催の支援等、様々な事業を展開しています。租税教育は、国及び地方自治体の財政や租税の意義や役割を正しく理解することで、社会の仕組みを知り、感謝の気持ちを育み、税を通して社会に貢献する意識を持った人間に成長していくために必要なものです。

また、租税教育は、税の使われ方や使い道について関心を高めていくことにより、選挙を通じて自分の意思を政治に反映させるといふ、主権者教育の一つとして、とても意義深いと考えます。

11月16日に行われた研究発表会では、名取市立館腰小学校、岩沼市立岩沼西中学校、亘理町立吉田小学校及び山元町立山下小学校の各教諭が実践研究の内容を発表しました。

小学校においては、税の学習から児童が興味・関心を持ったことをテーマに探究活動をし、分かったことをICT機器等で発表し合い、学びを深めていました。税金が身近なところにも関わっていることを知ることで、児童の税に対する理解に変容が見られたことに租税教育の大きな成果を感じました。中学校においては、小学校での租税教育の実践を踏まえて、奈良時代と現代の税制度を比較しながら税の必要性を考える学習でした。小中学校の学びの連携により、生徒の理解を高めたすばらしい実践研究でした。

発表していただいた先生方には、昨年度から計画、実践、資料作成、発表と取り組んでいただいたことに感謝申し上げます。永年継続されている租税教育ですので、小中学校において系統性を持って取り組み、税の意義や理解を深めるとともに政治に関心を持つ児童生徒の育成の一助となることを願っております。

結びに、これまで本報告書発刊に御尽力いただきました仙台南税務署の皆様、税務関係の皆様や学校関係の皆様の御協力に心より感謝申し上げ、挨拶といたします。

令和6年3月